

第二部 現代労働者の意識と欲求構造（目次）

2 現代労働者の新しい貧困と疎外～新しい欲求構造と価値志向

- A 労働者の生活不満の構造と労働組合の課題
 - 生活不満の構造変化
 - 〈新しい貧困〉にさらされる労働者
 - 〈生活不満の構造〉の意味するもの
 - 労働者に拒否された〈高度成長〉政策
 - 深まる労働者の社会不信
 - 〈人間らしい生活〉のための条件
 - 〈生活闘争〉への支持と期待の乖離
 - 〈生活闘争〉と労働組合
- B 労働における疎外感の実態とその特徴
 - 青年と女子につよい疎外感
 - 仕事の〈はり合い〉感の条件
 - 強い歯車感と仕事の無意味感
 - 〈疎外問題〉で問われる労働組合
 - 強い労働における自己実現要求
 - 転職意識について
- C 組合活動への評価と満足度
 - 〈意見反映されない〉が8割
 - 組合満足度と〈生活闘争〉観
- D 現代労働者の政治行動パターン
 - 低下する選挙信頼度
 - 高率占める市民運動支持
 - 政治行動パターンの変貌
- E 日本軍国主義および支持政党について
 - 強い〈日本軍国主義〉への警戒心
 - 依然多い〈脱政党化〉層
 - 支持政党の推移

A 労働者の生活不満の構造と労働組合の課題

生活不満の構造変化

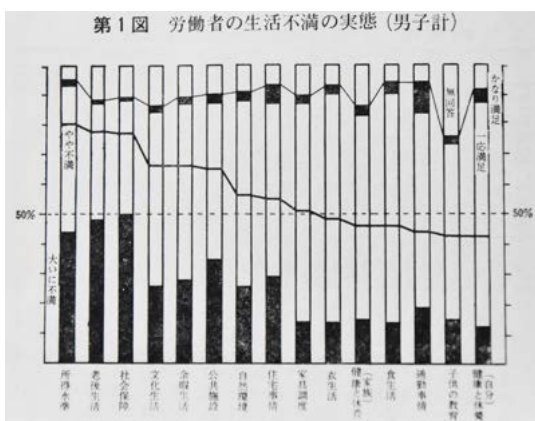
1960年代の高度経済成長は、きわめて短期間に日本を米ソに次ぐ世界第3位の工業大国にのし上げるほど急速に工業生産(なかんずくGNP)を拡大してきたが、それは同時に、他方において公害＝環境破壊、物価の急上昇、都市問題の爆発といった深刻な矛盾とヒズミを日本経済と国民生活の上にもたらしてきた。

とりわけ、高度成長の過程で生じた国民生活の構造変化＝都市化、社会化の急激な進展によって、私的消費の領域をこえた社会的共同消費に対する市民的需要が急速に増大したにもかかわらず、企

業優先、産業優先のGNP主義的成長政策による社会資本の立遅れによって、国民生活基盤の整備が立遅れた結果、住宅問題、過密、過疎、交通災害、排気ガス問題等々をはじめとする都市問題の爆発を招くとともに、大気汚染、水質汚濁等の産業公害の急速な拡大と深刻化による環境破壊がこれに加わり、国民生活環境の全般的な悪化と「非人間化」が進行してきた。

こうした状況を背景に、国民の生活不満の構造もまた大きな変化をとげてきた。総理府が昨年発表した「国民生活に関する世論調査」（72年1～2月調査）でも、（1）国民の消費生活は耐久消費財を中心に年々向上しているが、生活向上意識はむしろ年々低下しつつある、（2）生活面の便利さと裏腹に自然環境悪化への不満が強まり（41%）、現在の生活に満足しているものは59%で前年より減少している、（3）国民の3分の2の多数が収入増よりむしろ物価安定を（57%）、経済成長より環境保護を（56%）望んでいる、（4）今後の生活改善の希望は住生活（36%）、余暇生活（24%）等に集中しているが、同時に政府の物価対策会（30%）や社会保障の充実（25%）を望む声も高まっている -- 等々の特徴が指摘されていた。

<新しい貧困> にさらされる労働者



労働調査協議会が72年秋に実施した組織労働者の生活と意識に関する調査結果をみると、最近における労働者階級の欲求構造と価値志向の構造変化がもっと鮮明に現われている。まず、生活不満の構造をみるために労働者の職場生活、家庭生活、社会生活のなかから15の主な指標を選び、これに対する満足、不満足の数合いを問うた結果を図示したのが第一図であるが、食生活、衣生活、家具調度など基礎的な個人消費生活の領域では不満足層がほぼ5割以下にとどまっている

のに対し、所得水準への不満とともに老後の生活保障をはじめとする社会保障の立遅れに対する不満がいずれも8割近くを占め、性kつ不満のトップを占めていることが特徴的である。

また、余暇生活、文化生活など生活の文化的、精神的側面への不満とともに、公共施設、自然環境、住宅事情など社会的な生活環境への不満がいずれも6～7割近くに達し、生活不満の上位を占めていることも注目しなければならない。

とくに社会保障、老後生活については「大いに不満」が5割を占めており、所得水準、公共施設の4割、住宅事情、余暇生活、文化生活、自然環境などの3割とともに、これらの問題に刻する労働者の不満度のつよさが目立っており、GNP主義的経済成長の諸矛盾に対する労働者の生活実感に即したするどい批判と不満が浮き彫りにされている。

第1表 性別・年令別にみた生活不満の実態（カッコ内は%）

	総計	男子	女子	男 子					
				～19才	20～24才	25～29才	30～39才	40才49才	50才以上
1位	所得水準 (76.5)	所得水準 (79.5)	社会保障 (69.4)	所得水準 (76.9)	所得水準 (84.7)	所得水準 (87.1)	所得水準 (82.8)	社会保障 (76.5)	社会保障 (77.3)
2位	社会保障 (76.2)	老後生活 (78.1)	老後生活 (67.1)	文化生活 (61.5)	老後生活 (75.7)	老後生活 (81.3)	社会保障 (82.0)	老後生活 (74.1)	老後生活 (74.6)
3位	老後生活 (75.8)	社会保障 (77.0)	所得水準 (65.2)	社会保障 (60.7)	社会保障 (75.3)	社会保障 (79.9)	所得水準 (81.8)	所得水準 (70.3)	所得水準 (64.8)
4位	文化生活 (64.5)	文化生活 (66.1)	余暇生活 (57.5)	自然環境 (55.6)	公共施設 (66.9)	文化生活 (70.2)	余暇生活 (74.9)	公共生活 (64.6)	余暇生活 (61.1)
5位	余暇生活 (64.2)	余暇生活 (65.9)	文化生活 (56.8)	食生活 (53.8)	文化生活 (64.3)	公共施設 (68.6)	文化生活 (72.7)	余暇生活 (63.8)	文化生活 (55.1)
6位	公共施設 (63.2)	公共施設 (64.9)	公共施設 (56.7)	公共施設 (52.2)	余暇生活 (60.4)	住宅事情 (64.0)	公共施設 (65.4)	文化生活 (60.3)	公共施設 (54.6)
7位	自然環境 (53.2)	自然環境 (56.0)	衣生活 (47.6)	住宅事情 (50.5)	住宅事情 (59.4)	余暇生活 (63.8)	住宅事情 (59.0)	自然環境 (50.1)	家具調度 (42.2)
8位	住宅事情 (52.2)	住宅事情 (54.4)	自然環境 (46.6)	家具調度 (45.7)	自然環境 (56.8)	自然環境 (61.4)	自然環境 (57.0)	住宅事情 (48.8)	自然環境 (40.0)

以上の生活不満の構造について、さらに性別、年令別の特徴をみようとしたのが第1表である。総計欄にみられるように不満層が5割をこえる上位8項目は①所得水準(76.5%)、②社会保障(76.2%)、③老後生活(75.8%)、④文化生活(64.5%)、⑤余暇生活(64.2%)、⑥公共施設(63.1%)、⑦自然環境(53.2%)、⑧住宅事情(52.2%)であるが、こうした生活不満の基本的構造自体は性別、年令別にみてもほぼ共通している。ただし、生活不満の順位や項目には若干の差異がみられるので、これらを整理してみると次の通りである。

男子の生活不満の順位は前記の総計の結果とほぼ同一であるが不満度はいずれも総計より2～3%ずつ高く現われている。これに対して女子の場合は不満度がいずれも男子より若干低めに現われているうえ、生活不満の順位についても社会保障、老後生活への不満が所得水準への不満をおさえてトップに立ったほか、住宅的事をおさえて衣生活が7位に入っているなど女性的な特色が目立っている。

男子年令別にみると、29才以下では所得水準への不満がや生活不満のトップを占め、とくに20～24才、25～29才層ではそれが85～90%に達しているのに対し、30才代以上では老後生活、社会保障への不満が所得水準への不満をおさえてトップに立っているのが一番目立った特徴となっている。このほか19才以下では老後生活、余暇生活にかわって文化生活、自然環境、食生活などが上位を占めていること、20才代でも老後生活や社会保障が所得水準への不満に次ぐ高い比率を示していること、住宅事情への不満は結婚適齢期ないし新婚世帯期に当る25～29才層でもっとも高い(64%)ことなどが注目される。

男子年令別にみると、29才以下では所得水準への不満がや生活不満のトップを占め、とくに20～24才、25～29才層ではそれが85～90%に達しているのに対し、30才代以上では老後生活、社会保障への不満が所得水準への不満をおさえてトップに立っているのが一番目立った特徴となっている。このほか19才以下では老後生活、余暇生活にかわって文化生活、自然環境、食生活などが上位を占めていること、20才代でも老後生活や社会保障が所得水準への不満に次ぐ高い比率を示していること、住宅事情への不満は結婚適齢期ないし新婚世帯期に当る25～29才層でもっとも高い(64%)ことなどが注目される。

<生活不満の構造>の意味するもの

以上でみた現代労働者の生活不満の構造は、少くとも次の3つのことを意味していると考えられる。第一に、労働者の生活不満の重点が個人消費における量的な欠乏の充足からその質的な充足へ、なにかずく私的消費の問題から社会的共同消費の欠乏と不充足の問題へ、つまり社会保障や公共施設、住宅、自然環境といった社会的な生活環境の問題に拡大し、移行しつつあることを示している。

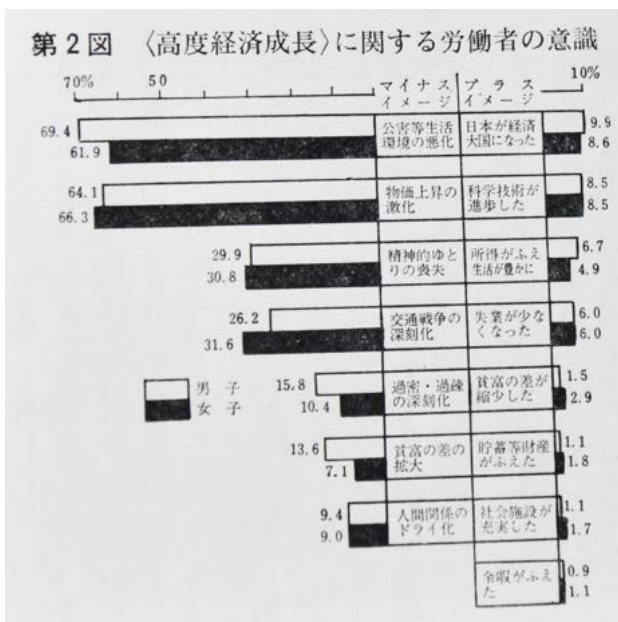
第二は、これ言い換えれば衣食等の基礎的生活物質のふ充足を基本的特徴の一つとしていた古典的貧困にかわって、公害、インフレ、都市問題といった、新しい現代的貧困の問題に労働者階級が深刻に直面させられつつあるということである。もちろん賃上げによる所得水準の向上と個人消費水準の改善は、いぜんとして労働者階級の基本的要求であり、事実、所得水準に対する労働者の不満がきわめて高いことはすでにみた通りであるが、しかしそれは古典的貧困からの脱却のためという

より、余暇生活、文化生活、子供の教育など生活の文化的・人間的側面の充実・向上をめざす欲求の充足という性格をよりつよめてきていると言える。

第三に、以上のことは労働者が当面の日常的な現代生活の面では一応の満足を示している反面、将来の生活についてはつよい不満と不安を抱いていることを示している、とみることもできる。つまり月々の家計のやりくりの問題も解消したわけではないが、それ以上に老後の生活への備えや住宅、子供の教育といったより長期の生活サイクル上の諸問題(生涯生活的課題)、そのための貯蓄や社会保障、さらに公共施設や自然環境の保全など、個人レベル、社会レベルにおけるストックの不備、あるいは生活基盤、生活環境の立遅れの問題に労働者の生活不満が移行し、拡大してきていることである。

労働者に拒否された<高度成長>政策

こうした現代労働者の生活不満の構造は、企業優先、産業優先のGNP主義的成長政策に対する、生活実感に即したするどい批判としての意味をもっているが、そこで次に、最近10余年にわたる日本経済の「高度成長」が日本の経済と社会に何をもたらしてきたか、という問題に関する労働者の意識、すなわち労働者の「高度経済成長観」についてみておくことにしよう。



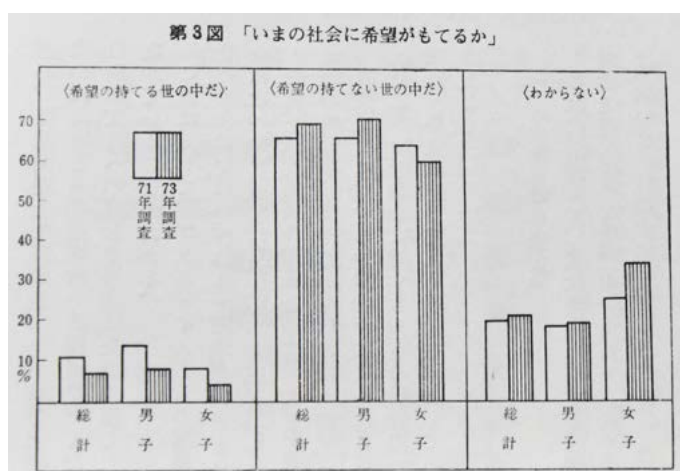
高度経済成長がもたらしたものについて、15の指標を選び、これに対する回答結果(3つまで選択)を男女別に図示したのが第2表である。タテ軸の左側にマイナス・イメージ、右側にプラス・イメージの選択肢をそれぞれ一括し、高位順に並べたものであるが、一見して明らかなように労働者の回答は圧倒的にマイナス・イメージの側に集中しており、高度経済成長の諸結果に対するするどい批判が浮き彫りにされている。

とりわけ「公害による生活環境の悪化」と「物価の上昇がひどくなった」はともに7割近くの多数を占め、環境問題と物価問題への不満が圧倒的に

つよいことを示している。「精神的ゆとりや心の豊かさが失われた」と「交通事故や渋滞がひどくなった」もそれぞれ3割を占め、物価、や公害問題にとどまらず、自動車文明への批判や高度成長を主導したGNP主義による国民の精神的荒廃もまたするどい批判のまともになっていることがわかる。これに対して、プラス・イメージの諸指標については「日本が経済大国になった」が辛うじて1割近くを占めたほかはいずれも1割未満にとどまり、とくに「科学・技術が進歩した」「所得がふえて生活が豊かになった」「働き口がふえ、失業者が少なくなった」「社会施設が充実した」「余暇がふえた」など、政府・与党が高度成長の成果としてたえずPRしつづけてきた、いわば「目玉商品」にあたるものがいずれもきわめて低率の支持しか得られなかったことが印象的である。

高度成長に対する労働者のこうしたきびしい批判は、従来のパターンによる経済成長がその初期にみられたような労働者に対する一定の統合力をすでに失っており、むしろ、GNP主義的成長政策の転換を政府・与党に迫っていく運動主体としての十分な潜勢力を組織労働者が保持していることを示している言えよう。

深まる労働者の社会不信



これに関連して、現代社会に対する労働者の深い不信感を示す注目すべき調査結果を紹介しておこう。電機労連(中立労連、組合員53万人)の最近の調査報告(第3回組合員意識調査報告、73年実施)によれば、「いまの世の中に希望がもてるか」という設問に対して「希望がもてる世の中だ」と答え、社会に対する信頼感を表明したものはわずか7.3%にすぎず、実に70%を占める圧倒的多数の組合員が「いまの世の中には余り

希望がもてない」と答えており、現代社会に対する労働者の不信感の根づよさが示されている。「わからない」と答えた22.3%の組合員もその他の設問との関連でみた意識パターンが「希望がもてない」層ときわめて類似していることを考えると、広義の社会不信感の組合員の9割近くに達することになる。さらにこれを2年前(71年)の調査と比べると、この間に73春闘における史上最高的大幅賃上げが行われたにもかかわらず、社会信頼感が目立って低下し、社会不信感が顕著な伸びを示しているのである(第3図)。しかもこの調査は73年9月に実施されているので、10月以降の石油危機のなかでのインフレの一層の悪化、モノ不足、買占の騒ぎといった情勢のなかで行われていたら、社会不信感はさらにきびしく表明されたと考えられる。

では、こうした社会不信感ないし不安感はどのような性格のものであろうか。これをとらえるために今の世の中に希望がもてない理由(2項目選択)をみると、第1位を占めたのは「物価・重税・公害などで生活にゆとりがなく、改善の見通しもないから」の48.2%であった。ついで「人間同志の連帯感・信頼感が薄れてきた」(28.2%)、「自分を巨大な機構のなかの歯車にしか感じられないから」(26.8%)、「金や地位がなければ何一つできない世の中だから」(26.5%)の3つが3訓弱を占め、「いまの政治や政党に期待がもてないから」は2割(20.1%)、「企業の発展が自分の能力の発揮や生活の保障となる仕組みがないから」は1割強(13.1%)となっている(第4図)。

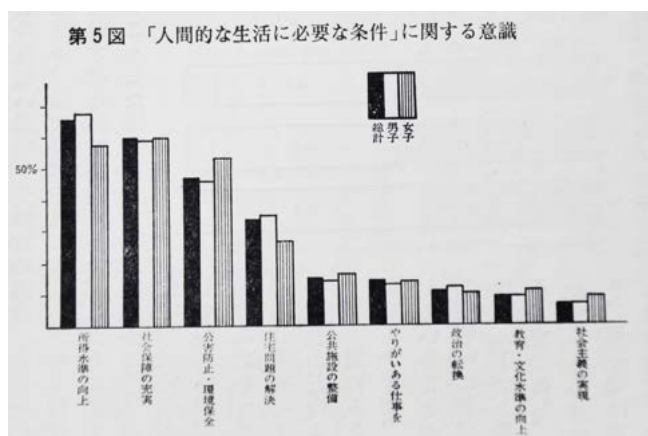
以上で明らかなように、労働者の恨づよい社会不信感の根幹になっているのは、インフレ、公害、重税などによる将来への生活不安であるが、他方、「人間同志の連帯感・信頼感の希薄化」と「巨大機構の中の歯車感」の2つを社会生活における疎外感とみれば、これが合せて55%を占めても

つとも高率となり、さらに「金や地位がなければ何もできぬ」を加えると8訓近くに及び、社会生活における疎外感の深まりもまた社会不信感のもっとも主要な根拠の一つとなっていることがわかるのである。

＜人間らしい生活＞のための条件

以上でみたような生活不満の構造 -- それは単なる衣食の充足をこえた「人間らしい生活」への欲求の表現であるが -- をもつ現代の労働者は「人間らしい生活」の実視のために、当面どのような条件が満たされる必要があると感じているだろうか。

第5図は「人間らしい生活のための条件」に関する意識の状況を示したもの(9つの選択肢から3



つを選択)であるが、総計でみると「所得水準の向上」、「社会保障の充実」が6～7割を占めて群を抜いて高く、「公害防止・環境保全」「住宅問題の解決」の4～5割がこれに次いでいる。また「公共施設の整備」、「やりがいのある仕事」「政治の転換」もそれぞれ1～1.5割を占めたが「教育・文化水準の向上」「社会主義の実現」はともに1割に満たなかった。

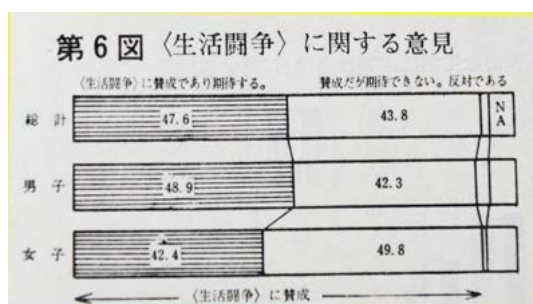
これを年齢別に上位5位までをみると男子で第1位を占めたのは50才以上層の「社会保障の充実」を除いて、40才代以下ではすべての年齢層で「所得水準の向上」であり、とくに25才以上40才代まではこれがほぼ7割に述している。また19才以下では「公害防止・環境保全」が53.8%を占めて第2位になっていること、「住宅問題の解決」は25～29才でもっとも高く(47.5%)、「社会保障」は50才以上層でいちじるしく高かった(71.9%)ことなどが目立っている。

女子では19才以下で「公害防止・環境保全」が56%を占めてトップに立っていること、20才代、30才以上のすべての年齢層で「社会保障の充実」が第1位を占めたことが注目されるほかは、ほぼ男子と共通の傾向がみられる。

こうした「人間らしい生活のための条件」に関する労働者の意識は、当然のことながらすでに述べた労働者の生活不満の構造とかなり正確に対応していることがわかる。また、「政治の転換」や「社会主義の実現」がともに低率にとどまったのは、これがいずれも労働者のあいだで「当面の課題」としては意識されておらず、現実的課題としての自覚が稀薄である結果と思われるが、「政治の転換」と「社会主義の実現」という政治的課題を「人間らしい生活」の実現のための「当面の課題」と考えるものが約2割あることは注目されてよい。

＜生活闘争＞への支持と期待の乖離

以上でみた労働者の生活不満の構造や「人間らしい生活のために必要な条件」に関する意識は、労働者生活の防衛と向上のための労働組合運動の領域と課題の拡大・多様化が不可避となっていること、したがってまた労働組合の現代的機能の再検討という問題を提起していると言えよう。なぜなら企業内における賃金、労働条件の改善、向上だけでは、とくに賃金闘争による個人所得や個人消費の量的拡大だけではカバーすることも解決することもできないような労働者生活防衛上の新しい課題 -- 労働者の健康と生命そのものを脅威にさらしつつある公害・環境問題、激化する都市問題等々、現代資本主義の新しい矛盾＝ 現代的貧困との闘争という課題に、今日の労働組合運動がきびしく直面させられていることを、これらの調査結果は示しているからである。



こうした情勢を背景に、総評が70年の定期大会で「生活闘争」の方針をうち出し、社会保障、減税、住宅、公害など国民生活上の諸課題をみずからの課題として取り組む姿勢を示していらい、「生活闘争」はその具体化の形態やテンポはともかくとして、総評系のみならず多くの労働組合の合言葉になってきている。そこで、当面する労働組合運動の主要な課題の一つとして提起され

ている「生活闘争」について、労働者がどのように考えているかをみておくことにしよう。

第6図にみられるように、「生活闘争」に反対のものは男女をふくめて2%程度にすぎず、90%をこす圧倒的多数の労働者が「生活闘争」の趣旨に賛成していることがわかる。しかし、ここで注意しなければならないことは、「生活闘争」に賛成する90%以上の労働者が「生活闘争」への期待感では肯定的なグループと否定的なグループとにはっきり2分されてしまっていることである。すなわち、「賛成であり、期待する」ものと「賛成だが、期待できない」とするものが男子では49%対42%、女子では42%対50%となっており、男子では肯定的グループが、女子では否定的グループがやや多く、それぞれ過半数近くを占めているものの、ほぼ2等分の状態に分裂していることがきわめて注目されるのである。

これを性別・年齢別にみると男子では若年層ほど「別待できない」とするものの比率が高く19才以下、20～24才ではそれぞれ55.6%、51.2%と過半数を占め、「期待する」をかなり上回っている。中高年層では反対に「期待する」ものが50%をこえ、「期待できない」とするものをかなり大きく上回るというきわだった対照をみせている。女子もほぼ同様の傾向をみせているが、否定的評価が男子よりややつよく現われているのが特徴的である。

〈生活闘争〉と労働組合

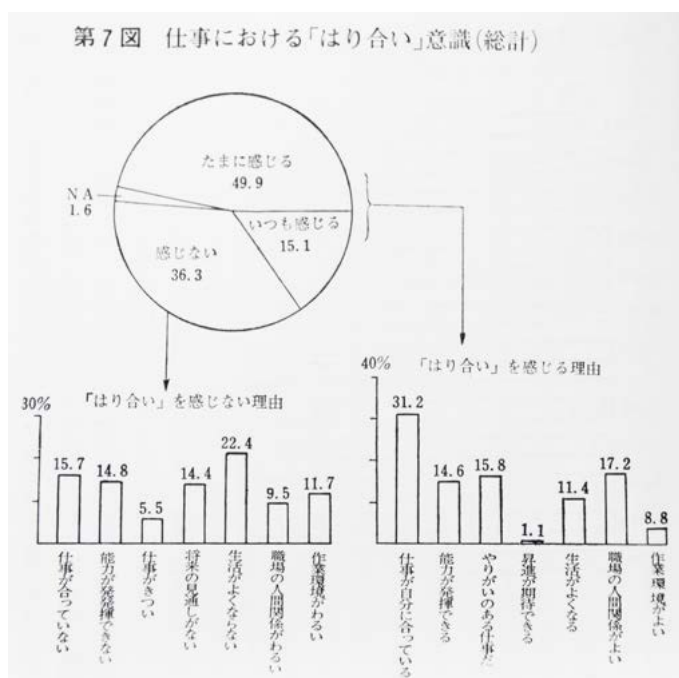
「生活闘争」が労働者の圧倒的支持をうけながら、支持者の半分程度からしか期待感をもたれていないという事実は、一体何を意味しているのだろうか。その理由はおそらくこうであろう。1つは「生活闘争」の課題自体のもつ困難性の反映である。年金や住宅にせよ、公害や物価問題にせよ、通り一ぺんの運動で、また線香花火式のカンパニアなどで何とかなるといった簡単な問題でないこ

とは明らかである。どの課題一つをとってみても、本格的な経済・社会改革を必要とし、政治の転換を不可避とする問題であり課題である。したがって簡単には実現しえないという意味で短期的な成果を「期待できない」とする意見が一定の大きさをもつことは十分に理解しうる。

もう一つは、現在の労働組合が果して「生活闘争」を担うのか、という疑問から発する期待感の稀薄化であろう。高度成長下の春闘18年の歴史のなかで、「賃上げ組合」としての体質を固着化させてきてしまった現在の企業別労働組合が、こうした社会的、国民的課題にどれだけ取り組みうるかはたしかに大きな問題点である。事実、70年の総評大会での方針決定いらい数年を経過しているにもかかわらず、まで「生活闘争」の具体的前進は余りみられなかった。むしろ、公害、物価、都市問題等々においては、ここ数年労働組合よりも市民運動の方がはるかに多くの運動実績を示してきたのが実情である。したがって「生活闘争」は高度成長下に形成されたGNP主義的組合運動から脱却していくための不可欠の課題であると同時に、GNP主義的組合体質からの脱却こそが「生活闘争」のための不可欠の主体的条件でもあること、このきわめてリアルなジレンマを労働者がかなり覚めた目でみつめていることをこれらの調査結果は端的に示していると言える。

B 労働における疎外感の実態とその特徴

青年と女子につよい疎外感

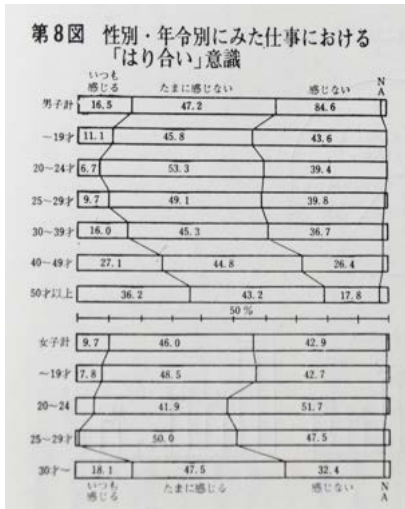


1960年代に急激に進行した技術革新、合理化によって生産過程、労働過程の大規模な再編成が進展してきた結果、労働の部分化、細分化、単調化が進んできたこと、また設備の自動化、巨大化、企業組織の官僚機構化等によって労働者同士の連帯感や仕事に対する全体イメージの喪失がみられることはすでに周知の通りである。

こうした状況を背景に、ここ数年、「職場砂ぼく」や職場における「人間疎外」の問題が新しい労働問題として注目されるとともに、労働組合にとってもさけることのできない新しい重要な運動課題となりつつある。そこで次に職場における労働者の「疎外感」の実態について検討してみることにしよう。

もちろん、「疎外」の概念は多義的であり、その形態も多様であるが、この調査ではもっぱら労働過程における労働者の自己疎外に問題をしぼり、しかも労働者の「疎外感」の把握を通して問題にアプローチする方法をとっている。

まず仕事に対する「はり合い」感の有無と、それを支えあるいは阻害する要因からみてみよう。第7図のように、仕事に対する「はり合い」感の有無を総計でみると、「いつも感じる」とハッキリ肯定的に答えたものはわずか15.1%にすぎず、約半数にのぼる46.9%は「たまに感じる」とやや否定的な回答を示している。この両者を合わせると約6割の労働新が程度の差はあれ仕事に「はり合い」を見出していることになる。しかし、ここでもっとも特徴的なことは、約4割(36%)にのぼる多数の労働者が「感じない」とハッキリ否定的な回答を示していること、つまり10人のうち4人までが働きがいの喪失感を訴えているという事実であろう。



さらに、これを性別・年齢別にみたのが第8図であるが、性別では男子より女子に、年齢別では高年齢層より若年齢層に「感じない」ものが増える傾向がハッキリと認められる。すなわち「たまに感じる」ものは男女とも46~7%でほぼ同率であるが、「いつも感じる」ものは男子の16.5%に対して女子は9.7%にとどまり、反対に「感じない」ものは女子では42.9%を占め、男子の34.6%をかなり上回っている。

また「感じない」ものを年齢別でみると、男子では19才以下の43.6%をピークに20才代、30才代ともほぼ4割を占めているのに対し、40才代では2割台に、50才以上では1割台に低下している。

これに対して「いつも感じる」ものは50才以上の約4割(36.2%)を筆頭に年齢が低下するにつれて急激に減少し、20~24才では6.7%の少数にとどまっているのが目立ち、若年齢層においてとくに労働の疎外感がつよく現われていることが認められる。女子の場合も10才代では「感じない」ものが5割に達しており、働きがいの喪失状況がこの年齢層を中心に男子よりさらにシビアに現われている。

仕事の〈はり合い〉感の条件

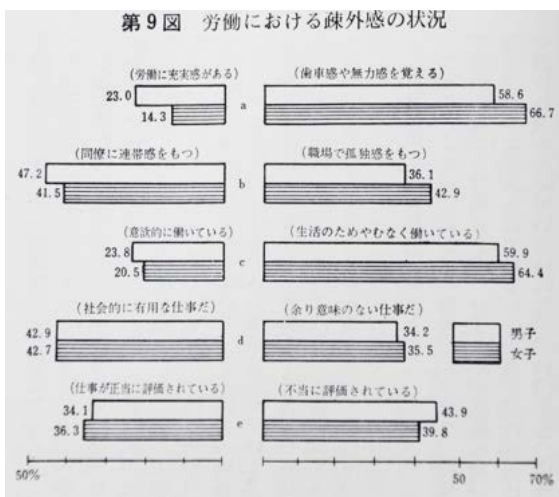
つぎに、こうした仕事に対する「はり合い」感を支え、あるいは阻害している要因についてみると、前掲の第7図下段のようになる。すなわち、「はり合い」を感じる主な理由では「仕事が自分に合っている」とするものが22.2%でもっとも多く、ついで「職場の人間関係がよい」の17.2%、「仕事にやりがいがある」15.8%、「能力や創意が発揮できる」14.6%、仕事に励めば生活がよくなる」11.4%などが目立っている。「作業環境がよい」「地位や昇進が期待できる」は、それぞれ3.8%、1.1%でともに少数にとどまった。

ここで注目されるのは、仕事の「はり合い」を支える主たる要因は物質的刺激(生活がよくなるから)や地位や昇進への期待といったものよりは、職場の人間関係や仕事への適性意識、能力や創意の発揮の余地、仕事のやりがいといった仕事に対する精神的要因や環境であることがハッキリ示されていることである。とくに「仕事が自分に合っている」「能力や創意が発揮できる」「仕事にや

りがいがある」といった労働における自己充足感を「はり合い」感の主たる要因にあげるものが合わせて6割をこえている（61.6%）点が特徴的である。

反対に、「はり合い」を感じない主な理由を大別すると「生活がよくなる」（21.4%）と「将来の見通しがいい」（14.4%）の合計36.8%、「仕事が自分に合っていない」（15.7%）、「能力が発揮できない」（14.8%）の合計30.5%、「作業環境が悪い」（2.7%）、「人間関係が悪い」（9.5%）、「仕事がきつい」（5.5%）の合計26.7%の3つのグループに3分される。つまり、生活改善の見通しの暗さと並んで、労働における自己充足感の欠如と人間関係をふくむ職場環境の悪さが「はり合い」感を阻害する3本の柱となっていることがわかる。「はり合い」感をめぐるこうした特徴は男女とも若年層でとくに顕著みられる。

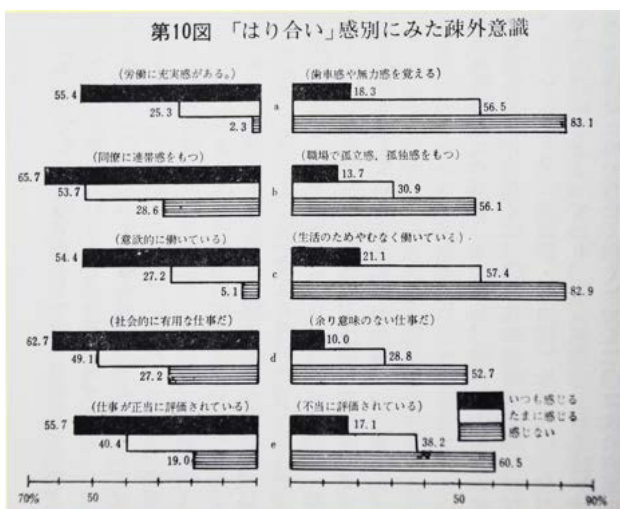
強い歯車感と仕事の無意味感



こうした仕事に対する「はり合い」感の有無やその要因の検討によって、ある程度輪廓が明らかにされた労働における「疎外感」について、さらに具体的にアプローチするために、日々の労働のなかで労働者が抱く労働の実感について問うた結果を図示したのが第9図である。

ここにあげた5組の選択は、a労働における無力感・歯車感、b職場での孤独感・孤立感・c労働の目的からの疎外意識、d労働の意味からの疎外意識、e自己の労働に対する雇用主の評価への不当感の強弱

をはかることによって、労働者の疎外感の構造とその強弱をみようとしたものであるが、男女とも疎外感をもっともつよく現われているのはaの労働における無力感・歯車感(機械設備や企業組織の



歯車になっているような無力感)、およびcの労働の目的からの疎外意識(本来、人間性の創造的発揮であるべき労働が、単に生活の船糧を得るための手段として意識されている)であり、いずれも6~7割の高率を占めていることが注目される。

ついで多いのがe雇用主による仕事評価の不当感とb職場における孤独感・孤立感で、ともに男女いずれも4割近くを占めている。疎外感のもっともよわいのはdの労働の意味からの疎外感

(自分の仕事は社会的に余り意味のない仕事だという感じ)であるが、それにしてもこれが男女とも34～35%を占めており、3分の1の労働者が自分の仕事を社会的に無意味なものと感じていることは注目されてよい。

さらに、これを仕事に対する「はり合い」感別にみたのが第10図である。みられる通り仕事に対してはり合いを「いつも感じる」ものはどの項目に対しても疎外感をもっともよわく、いずれも1～2割の低水準にとどまり、反対に非疎外意識がどの項目においても5～6割の高い水準を保っている。これに対して、仕事にはり合いを「感じない」ものはどの項目に対してもつよい疎外感を抱いており、いずれも5～6割以上の高い水準を示している。とくにa「歯車感・無力感を覚える」とc「生活のためやむなく働いている」では8割をこえているのが目立っている。「たまに感じる」ものはいずれの項目に対しても両者の中間的位置を占めており、全体として仕事の「はり合い」感と、やや具体的にとらえられた労働の「疎外感」との相関度はきわめて高く、仕事に対するはり合い感の有無とその強弱は、労働におけるさまざまな形の疎外感の有無とその強弱をかなり正確かつ総合的に反映しているように思われる。

＜疎外問題＞で問われる労働組合

つぎに、この労働における疎外感について、性別、年齢別にみたのが第2表である。全体としてきわめて特徴的なことは男女とも、いずれの選択肢においても若年間ほど、とくに20才代の労働者のあいだで疎外感がつよく現われていることである。たとえば、男子でみるとa(歯車感・無力感)では20才代が7割の多数を占めているのに対し、40～50才代では4割にとどまっており、b(孤独感・孤立感)でも20才代の4割に対して40～50才代は2割、e(生活のためやむなく働く)でも20才代の65%に対し50%前後といった具合である。これはd・eについても同じであり、また女子についても同様の傾向が指摘できる。

第2表 性別・年齢別にみた労働の「疎外感」

Q4 仕事 中の 感情		1 充実感を感じる		a 2 歯車感・無力感を感じる		NA		1 連帯感を感じる		b 2 孤独感・孤立感を感じる		NA		1 欲的に働いている		c 2 生活のためやむなく働いている		NA		1 社会的に有用な仕事をしている		d 2 あまり意味のない仕事をしている		NA		1 正当に評価されている		e 2 不当に評価されている		NA	
男子・ 年齢別	～19才	27.4	65.8	6.8	53.8	41.0	5.1	33.3	59.8	6.8	49.6	41.0	9.4	49.6	36.8	13.7															
	20～24才	21.8	69.6	8.6	49.8	43.3	6.9	26.5	65.3	8.2	44.3	44.5	11.2	34.3	53.3	12.4															
	25～29才	21.4	9.1	9.1	46.2	43.4	10.4	23.9	65.3	10.8	43.2	44.5	12.3	33.0	54.5	12.5															
	30～39才	22.7	60.0	17.3	47.1	36.0	16.8	22.3	61.9	15.8	42.6	33.2	24.2	33.2	44.4	22.3															
	40～49才	25.0	42.9	32.1	46.0	26.2	27.8	22.3	51.5	26.2	41.3	22.3	36.4	35.5	31.4	33.1															
	50才～ NA	24.3	38.4	37.3	44.9	24.9	30.3	23.8	47.6	28.6	40.5	16.8	42.7	30.3	29.2	40.5															
女子・ 年齢別	～19才	20.4	71.8	7.8	45.6	43.7	10.7	30.1	61.2	8.7	43.7	43.7	12.6	38.8	46.6	14.6															
	20～24才	12.0	71.8	16.2	38.9	49.6	49.5	19.7	67.9	12.4	38.0	43.2	18.2	36.8	39.3	23.9															
	25才29才	11.9	76.3	11.9	42.4	39.8	17.8	16.1	73.7	10.2	39.0	43.2	17.8	39.0	39.0	22.0															
	30才～	15.4	55.6	29.0	42.9	37.5	19.7	20.1	57.5	22.4	48.6	21.6	29.7	34.0	38.2	27.8															
	NA		71.4	28.6		57.1	42.9		85.7	14.3	28.6		42.9	28.6	28.6	42.9															

このように、中高年労働者より若年労働者ほど職場における人間疎外をよりつよく意識していることが一応指摘できるのであるが、それでは中高年労働者は日々の労働にはり合いと働きがいをもって従事しているのかと言えば、必ずしもそうは言えないのである。それは5組の選択肢に対してハッキリと非疎外意識の側に回答したものの比率が、年齢別にみて大した変化

をみせていないことにも現われている。むしろ、きわめて特徴的な差異は、中高年層ほどどの項目に対しても異常なほどNA(無回答)が多く、若年層の3～4倍の高率を示していることである。これはたしかにこうした二者択一的な設問が中高年労働者にきらわれたという一面も無視しえない

が、若年層が高い回答率を示していることから考えてみると、その要素よりもむしろ「疎外」に対する感受性が中高年層ほど稀薄になっていくことを示しているものと考えざるをえない。そして、こうした疎外感に対する自覚や感受性の喪失こそ、いっそうふかい人間疎外を現わしているとも言うるのである。

以上の検討からも明らかなように、若年労働者を中心に、労働における歯車感、無力感、疎外感がつよまっており、これに伴って賃上げや労働時間の短縮などだけでは吸収しえないような労働そのものをめぐる一連の新しい欲求がひろがり、つよまりつつある傾向がみられる。労働そのものなかで働きがいと自己充足を求める欲求がそれであるが、こうした労働過程における諸問題 -- 労働のあり方、労働のテンポとリズム、機械・技術と労働者の関係のあり方、企業・生産点における意志決定と労働者の関係のあり方といった問題にメスを加えていかなければ労働者の新しい欲求不満に答えていくことができないような一連の問題に、労働組合がこんどどう対応していくかが、いまきわめて現実的な問題として提起されつつあることをこれらの調査結果は示していると言えよう。

強い労働における自己実現要求

こうした労働における「疎外感」の実態を念頭におきながら、次に仕事をめぐる労働者の要求についてみてみることにしよう。

12項目の選択肢から、日頃自分の仕事について抱いている要求や不満を回答(3つまで選択)してもらった結果を高位順に並べてみると次の通りになる(総計)。

1、もっと色々な仕事をして技術を身につけたい	42.1%
2、作業環境を改善してほしい	41.5%
3、もっと入手をふやしてほしい	37.8%
4、経営方針や生産計画に現場の意見を反映できるようにしてほしい	35.3%
5、職場の人間関係を改善してほしい	24.1%
6、仕事についてもっと私の意見をきいてほしい	14.7%
7、仕事の止をへらしてほしい	14.6%
8、もっと難しい仕事にとりこんでみたい	12.6%
9、異性と一緒に仕事をしたい	11.1%
10、もっと易しい仕事にかわりたい	3.1%
11、もっと親切に仕事を教えてほしい	2.9%
12、もっと少人数で仕事をしたい	2.7%

男女ともほぼ共通の傾向をみせているが、とくに男女間の差が目立つのは「もっと色々な仕事をして技術を身につけたい」(男子が高い)、「経営や生産に現場の意見を反映せよ」(男子が高い)、「職場の人間関係の改善」(女子が目立って高い)、などである。

以上で明らかにされた仕事をめぐる労働者の積極的な要求は、大別すると、

①技術修得要求(もっと色々な仕訪をして技術を身につけたい・もっと如しい仕事にとりくみたい)
 総計 54.6%

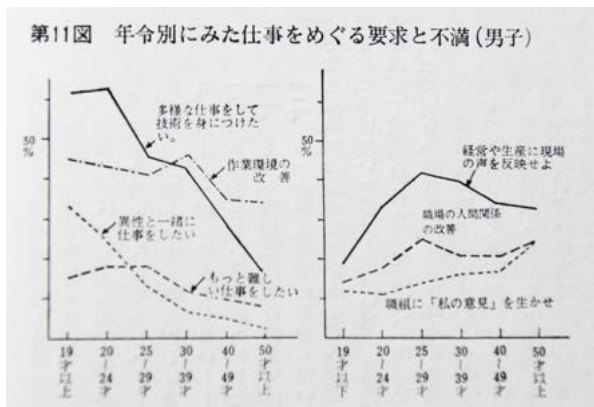
② 労働の軽減(入手をふやせ・作業量をへらせ) 52.4%

③ 生産や経営への参加-製求(経世や生産に引場の意見を反映せよ・仕事に私の意見を生かせ
 50.0%

④作業環境の改善 41.5%

⑤人同関係の改善 24.1%

の5つの柱に集約することができる。そして①は労働の細分化、単調化による労働の疎外に対する



対極的な要求であり、②は「はり合い」感を阻害する肉体的疲労の軽減要求である。さらに③は経営や生産における決定権からの疎外に対抗する参加要求としての意味をふくんでおり、④は職場の安全・衛生を軽視する生産第一主義の経営政策に対する抗議要求としての性格をもっていると言える。言い換えれば、仕事をめぐるこれらの要求と不満は、労働の疎外を生みだし、また仕事のはり合い感を阻害

する労働をめぐる諸条件への抵抗と抗議の要求 -- 生産と労働の秩序や条件の〈人間化〉〈民主化〉への要求という性格をもっているとみることができよう。

さらにこれを男子年齢別に図示してみると、第11図のように若年層で高く、中高年層で低くなる要求〈左図〉、反対に若年層で低く中高年層で高くなる要求(右図)など、いくつかの特徴が浮び上がってくる。たとえば「色々な仕事をして技術を身につけたい」という要求は19才以下、20~24才の60%台をピークに50才以上の15%まで急カーブで低下しているし、「異性と一緒に仕事をしたい」や「もっと難しい仕事にとりくみたい」なども右下りの傾向をもつ要求である。これに対して「経営や生産に現場の意見を反映せよ」「職場の人間関係を改善せよ」「仕事に私の意見を生かせ」などは、どちらかと言えば中高年層ほど要求度が高くなる傾向をみせており、技術習得要求は若年層につよく、決定権への参加志向は中高年層につよい、という傾向が指摘できよう。また「作業環境を改善せよ」が全年令層でほぼ3割の同一レベルを保っている点も一つの特徴である。

転職意識について

つぎに転職意識の内容、つまり転職しようとする似合、新しい就職先を選択するにあたってももっとも重視する基準を問うことによって、現在の仕事内容や労働条件、作業環境等への不利と製求をとらえようとした設問(3つまで選択)について高位順に並べてみると次のようになる(総計)。

①賃金がいまより高いこと 59.1%

②仕事が自分に合っていること 40.6%

③作業環境がよいこと 30.3%

- ④能力や創意が発揮できること 26.9%
- ⑤ 労働時間が短いこと 20.6%
- ⑥ 週休2日制であること 18.8%
- ⑦通勤事怖がよいこと 15.0%
- ⑧技術が身につけられること 14.0%
- ⑨交持制がないこと 10.5%
- ⑩社会的に意味ある仕事であること 8.2%
- ⑪体にきつくないこと 8.0%
- ⑫ 産業の社会的地位が高いこと 3.9%
- ⑬企業イメージがよいこと 3.0%

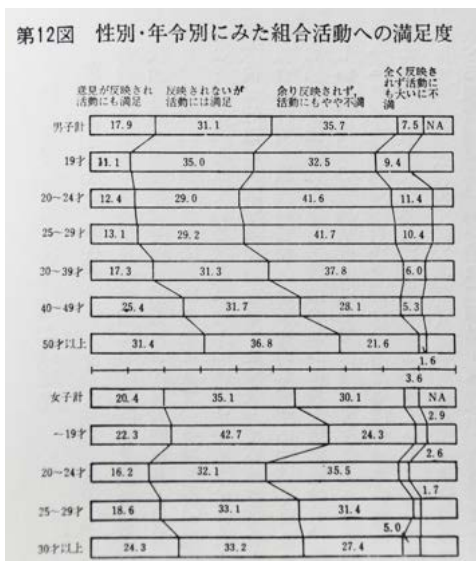
以上の回答結果を、さらに主な項目別にグルーピングしてみると、

- ①仕事内容に関するもの 89.7%
- ②託金に関するもの 59.1%
- ③労働時間等に関するもの 57.9%
- ④作業開出に関するもの 30.3%
- ⑤通勤事情に関するもの 15.0%
- ⑥企業や産業のイメージ 6.9%

となり、当然のことながら仕事内容と労働条件の問題が転職先を決めるための2大基準となっている。とくに仕事内容への集中率が高いこと、通勤事情や企業・産業のイメージなどはきわめて従属的な基準でしかないことなどが印象的である。

C 組合活動への評価と満足度

<意見反映されない>が8割



労働者の生活不満の構造や労働における疎外意識の検討からも明らかなように、労働組合はいま新しい現代的貧困への挑戦、労働と消費における人間疎外との闘いといった新しい重要な課題に直面させられており、伝統的労働組合主義のワクをこえて、労働組合の現代的機能の探求と創造を大胆におしすすめていくことが求められている。それなしには、すでにみてきたような多様化し、高度化する組合員の欲求や価値志向に的確に対応する能力をますます失っていかざるをえない状況がつかよまってきている。こうした労働組合の体質と機能の転換と改革をおしすすめていくにあたって、もっとも重要な条件となるのは組合員の意思を労働組合の運営と活

動のなかに最大限に吸収し、反映していくことであろう。

しかし、現在の労働組合は以上で検討してきたような労働者の新しい欲求や不満に的確に対応するアクチュアルな機能や体質をまだ十分備えるに至っていないと言える。それはつぎに検討する組合活動の現状に対する組合員の評価にも端的に現われている。第12図は性別・年齢別に組合活動への満足度を示したものであるが、男子計でみると、組合活動に「組合員の意見が反映されており、活動の現状にも満足」とする組合満足度の高い層は2割以下(17.9%)にとどまっており、女子の場合もようやく2割(20.3%)を占めるにすぎない。「意見は反映されていないが、活動には満足」とする条件付き満足層が31.1%あるので、これを合わせてみると組合活動の現状に一応満足を示す問がようやく5割に近づく(男子=40.0%、女子55.5%)。

これに対して、現在の組合活動に不満のものは介わせて43.2%〈女子=13.7%〉に達しており、満足層と不満足層とが組合員をほぼ2分している状況がみられる。「全く意見が反映されておらず、活動にも大いに不満」とする不満度のもっとも高い層は7.5% (女子=3.6%)と一割に満たなかったが、組合活動に組合員の意思が十分反映されていないとするものが全体の8割〈女子=7割〉に達している点は、こんごの組合活動にとってとくに重視されなければならない問題点であろう。

ことに問題なのは、男女とも若年間なかんずく20才代の層に満足層がもっとも少なく、不満足層がもっとも多いという点である。とくに男子の20才代は組合活動の現状にもっとも批判的で、不満足層が50%をこえ、組合活動に組合員の意見が十分反映されていないと考えるものが80%をこえている。満足層が一応5割をこえているのは40才代(57.1%)と50才以上(67.2%)の中高年層のみであり、この年齢層でも組合員の意思が十分反映されていると考えるものは2~3割にとどまっている点に注意しなければならない。

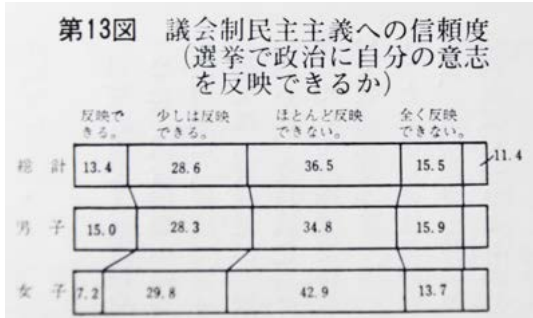
組合満足度と〈生活闘争〉観

また、組合活動への満足度別に「生活闘争」に対する意見をみると、組合活動への満足度の高い層ほど生活闘争に「賛成であり、期待する」とするものが多く(50~60%)、反対に組合活動への満足度の低い層では「賛成だが、期待できない」とするものが5割に達するという対照的な傾向をみせている。

さらに、支持政党別に組合活動への満足度をみると満足層がもっとも多いのは社会党支持者の62.2%、ついで公明党支持者の60.2%である。不満足層がもっとも少いのは民社党支持者の40.4%、ついで共産党支持者の42.3%、「支持政党なし」の43.1%の順となっている。反対に、不満足層がもっとも多いのは共産党支持者の57.1%、ついで民社党支持、「支持政党なし」の53.5%であり、社会、公明同党支持者のそれぞれ33.6%、35.2%をかなり上回っているのが目立つ。組合活動への満足度のパターンが社会・公明対共産・民社に2分されているのが注目される。

D 現代労働者の政治行動パターン

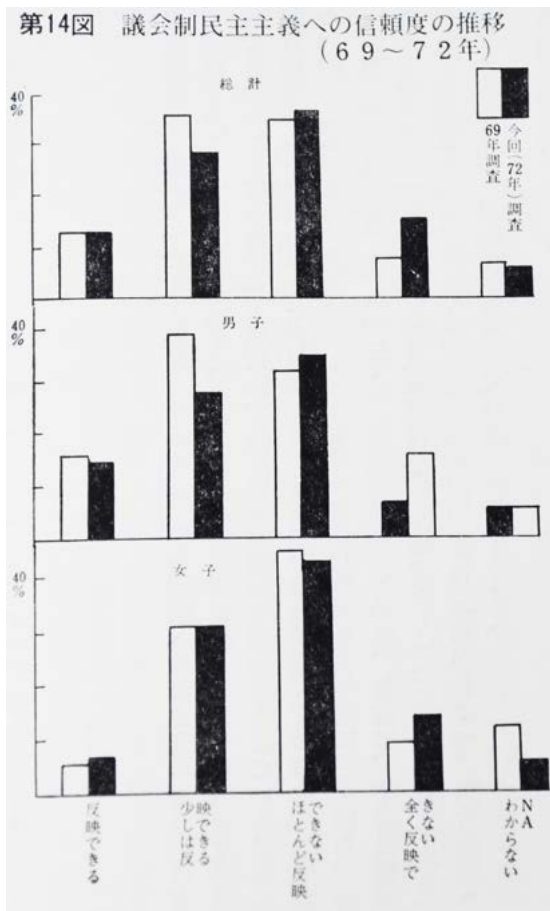
低下する選挙信頼度



1960年代の後半以降にみられた学生運動や市民運動、なかんずく高度成長の諸矛盾に対す市民運動の爆発的な発展はわが国の戦後大衆運動に一つの新しい段階を画する重要な意義をもっているが、こうした運動が生みだした大衆運動としての新しい特質の1つは、それが直接民主主義的な志向に支えられていることである。つまりいけ高度成長とGNP主義的“豊かさ”のな

かでしだいに体制化されてきた「戦後民主主義」を批判し、これを「参加する民主主義」ないし「直接民主主義」によって活性化し、再構成しようとする政治志向が高まってきた点にある。

こうした市民的政治意識や行動パターンの変化は、組織労働者にとっても無縁のものではありえない。前回の労働協調査(1969年)ではこれを選挙に対する信頼度とストやデモ等の直接行動への志向とをクロスさせて分析し、議会制民主主義への不信と直接行動への志向の増大というパターンを析出した(労調協「分極化する組合意識と政治意識」1969年参照)が、今回の調査では選挙に対する信頼度と市民運動に対する態度のクロス分析によって労働者の政治行動パターンの変化をさらに追跡している。



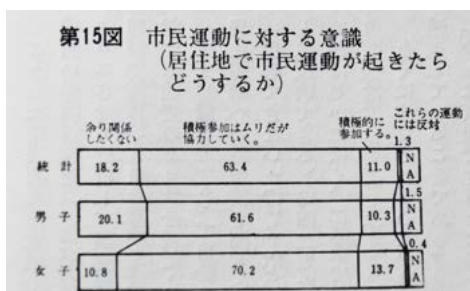
まず、「選挙によって自分の意見を政治に反映させることができると思うか」との設問によって議会制民主主義への信頼度を問うた結果を図示すると第13図のようになる。総計で過半数を占める52%が「反映できない」(ほとんど反映できない・全く反映できない)と答え、「反映できる」(反映できる・少しは反映できる)の42%をかなり上回っているのが注目される。選挙への信頼度は男子に比べ女子の方がはるかに低く、「反映できない」とするものは男子の50.7%に対して、女子では56.6%であり、「反映できる」とするものは男子の43.3%に対して女子は37%である。とくに注目されるのは、第14図に示したように議会制民主主義への信頼度が69年調査に比べて大きく減退していることである。総計、男女とも「反映できる」とするものには目立った増減はみられないが、「少しは反映できる」は総計と男子で大幅に減少し(総計で7%、男子で9%減)、かわって「ほとんど反映できない」

が総計と男子でやや増大し、「全く反映できない」が総計、男女のすべてで急上昇している。とく

に「全く反映できない」は総計で8%から16%で男子で7%から16%へ倍増し、女子でも9%から14%へ目立って増大している。

このような議会制民主主義への不信の増大は現在の選挙制度や政党政治のあり方、既成政党の体質などに対する労働者の不満と不信が増大していることを意味していることは言うまでもないが、それは同時に議会制民主主義を基軸として成立っている戦後民主主義が、現代資本主義の諸矛盾の激発のなかで労働者・市民によってすどく問われつつあることを示していると言えよう。

高率占める市民運動支持



つぎに、居住地で市民運動ないし住民運動が起きたらどうするかという設問によって市民運動に対する労働者の態度をみたのが第15図である。これによると「市民運動に反対」のものは総計でわずか1.3%（男子1.5%、女子0.4%）にすぎず、ほとんど皆無に近いと言っていい。そして95%をこえる圧倒的多数の労働者が市民運動の必要を肯定しているが、このうち「余り関係したくない」とする消極的容認層が1割程度あるので、市民運動支持層は約8割とみることができる。このなかで多数を占めたのは「積極的に参加できないが、協力していく」をするもので総計で6割、残り2割が「積極的に参加する」とする積極派である。

性別では「積極参加」が男子は女子の2倍を占め（男子＝20.1%、女子＝10.8%、そのかわり「協力する」は男子（61.6%）より女子（70.2%）に多かった。また男子について年齢別でみると19才以下では「積極参加」が1割と少なく、また「余り関係したくない」が男子計の2倍余にあたる23.1%を占めたほかは、とくに目立った特徴はみられなかったが、概して言えば20才代、30才代の中堅労働者層に市民運動への積極的姿勢がややよく現われている（第3表）。

第3表 性別・男子年齢別にみた市民運動への態度

性別	一動きたら市民がら運起	1 積極参加する	2 協力ははし	3 余り関係ない	4 運動に反対	NA
総計		18.2	63.4	11.0	1.3	6.1
男子		20.1	61.6	10.3	1.5	6.5
女子		10.8	70.2	13.7	0.4	4.9
男子・年齢別	～19才	11.1	53.8	23.1	3.4	8.5
	20～24才	21.8	58.0	13.3	2.4	4.5
	25～29才	20.6	64.0	10.0	1.3	4.0
	30～39才	20.7	64.1	8.1	1.2	6.0
	40～49才	19.7	61.4	8.7	1.0	9.1
	50才～	18.4	63.2	10.8	0.5	7.0
	NA	20.7	34.5	6.9	3.4	34.5

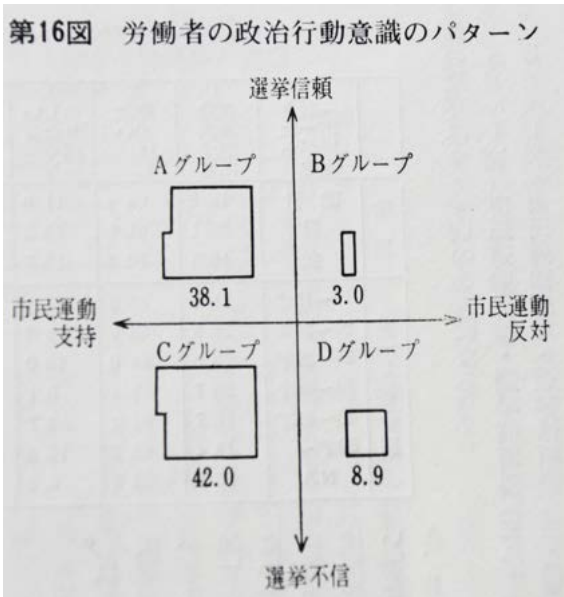
性別では「積極参加」が男子は女子の2倍を占め（男子＝20.1%、女子＝10.8%、そのかわり「協力する」は男子（61.6%）より女子（70.2%）に多かった。また男子について年齢別でみると19才以下では「積極参加」が1割と少なく、また「余り関係したくない」が男子計の2倍余にあたる23.1%を占めたほかは、とくに目立った特徴はみられなかったが、概して言えば20才代、30才代の中堅労働者層に市民運動への積極的姿勢がややよく現われている（第3表）。

政治行動パターンの変貌

以上でみた選挙信頼度（議会民主主義への信頼度）と、市民運動に対する態度をクロスさせて労働者の政治行動意識をパターン化してみよう、まず市民運動については「積極参加」と「協力する」を市民運動支持層に、「余り関係したくない」と「市民運動に反対」を市民運動反対層に分け、さらに選挙で自分の意見を政治に「反映できる」と「少しは反映できる」ものを選挙信頼層に、「ほとんど反映できない」と「全く反映できない」を選挙不信層に分けて、次のA、B、C、Dの4つのパターンを設定してみると、それぞれの比率はカッコ内のようなになる。

A グループ 市民運動支持・選挙信頼型（38.1%）

- B グループ 市民運動反対・選挙信頼型(3.0%)
- C グループ 市民運動支持・選挙不信型(42.0%)
- D グループ 市民運動反対・選挙不信型(8.9%)



これを選挙軸をタテに、市民運動軸をヨコにとって図示してみると第16図のようになる。さきに選挙に対する信頼と不信が42対52であるのに対し、市民運動への支持と反対は82対12となっており、労働者の政治行動意識が選挙信頼型より市民運動支持型へ大きく傾斜していることをみたが、この図も明らかにこの傾向を裏づけていると言える。とくに注目されるのは既成の政党政治のワク内に包摂されえない傾向をもつCグループが4割をこえてもっとも多数を占めている点であろう。また選挙にも市民運動にも背を向けるアパシーないしシニカル・グループが約1割あることも注意を要しよう。

こうした労働者の政治行動意識は、一般市民層のそれときわめて相似のものとなってきたと言える。東京都民を対象に行なわれた意識調査の結果(東京都政調査会『流動化する都民の政治認識』1972年)から、都民の政治行動意識について同じパターン別にみた比率をあげてみると、

- Aグループ 27.9%
- Bグループ 6.6%
- Cグループ 34.0%
- Dグループ 7.0%

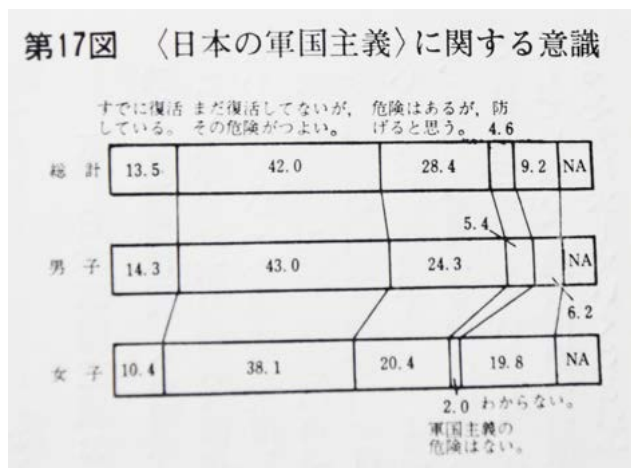
となっている。労働者を対象とした労調協の共同調査結果ときわめて相似のパターンとなっており、労働者と市民の政治行動意識がかなり同質化してきていることが示されていると言える。

E 日本軍国主義および支持政党について

強い<日本軍国主義>への警戒心

ここ数年、日本の経済大国化にともなって、日本がやがて軍事大国化、軍国主義化への道を歩むのではないかと、といった懸念が東南アジア諸国を中心に国際的にひろがってきていることは周知の通りである。すでにタイ国では日本商品のボイコット運動が起っているし、財界が中近東からの原油輸送路にあたるマラッカ海峡の「生命理論」を打出したときマレーシア等の関係諸国がつよい反発を示したことは記憶に新しい。また4兆数千億におよぶ「4次防」に対する近隣諸国の警戒の念はきわめてつよいものがある。事実、政府・財界の首脳は国際政治のなかで日本の経済力にふさわしい政治的発言力を獲得する必要があることを再三公言しているし、「自衛力」の整備・増強がその

ための重要な条件であるとの考えをかくそうとしていない。通貨問題や資源問題の深刻化のなかで、政府・財界の国際政治に対する欲求不満がこんごいっそう増大していくことが十分考えられる。またアメリカのベトナムにおける敗北を契機に、ニクソンのグアム・ドクトリン(アメリカのアジアへの軍事介入の削減と日本による漸次的肩代り)が改めて現実味を帯びようとしている。



こうして、1930～40年代の天皇制ファシズム下にみられた軍国主義の単純な再現はありえないとしても、工業力をふくめた日本の軍事的潜在力がアジアと世界の平和にとって重大な脅威に転化する客観情勢が形成されつつあることを過少評価してはならないであろう。

そこで、この点について組織労働者の意向を質してみたのが第17図である。総計でみると「軍国主義の危険はない」とみるものはわずかわずかわずか4.6%にすぎず、約8割の圧倒的多数が日本の軍国主義化の危険を感じており、組織労働者のなかで日本が軍事大国化への道を歩み出す危険を感じるものが絶対多数を占めている点に注目する必要がある。このうちもっとも多かったのは「軍国主義はまだ復活していないが、その危険がつよい」の42.0%で、ついで「軍国主義の危険はあるが、国民の力で防げると思う」の23.4%である。しかし、「すでに軍国主義は復活している」とみるものが13.5%あることに留意する必要がある。

第4表 性別・年齢別にみた政党支持状況

性別	総計	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	「新左翼」	支持でき る政 党が ない	政党に 関心 がない	NA
		男子	7.1	36.7	2.3	2.4	5.4	0.9	23.0	14.1
女子	4.2	38.9	2.6	0.8	2.6	0.8	18.7	23.3	8.0	
男子・年齢別	～19才	11.1	14.5	3.4	1.7	4.3		21.4	32.5	11.1
	20～24才	8.2	23.3	3.1	1.8	3.9	1.2	30.4	21.4	6.7
	25～29才	8.9	31.3	1.7	1.1	6.3	0.8	29.4	15.5	5.1
	30～39才	6.0	40.9	1.9	2.8	6.9	0.7	21.1	11.6	8.2
	40～49才	6.5	46.8	2.2	2.9	4.5	1.2	17.2	8.7	9.9
	50才～NA	3.2	50.3	4.3	5.4	3.8	0.5	15.1	9.7	7.6
女子・年齢別	～19才	6.9	34.5			6.9		17.2	3.4	31.0
	20～24才	4.9	24.3	5.8		1.0	1.0	13.6	42.7	6.8
	25～29才	6.0	26.5	3.4	1.7	3.0	0.9	22.6	26.5	9.4
	30才～	3.4	41.5	1.7		1.7	1.7	21.2	22.0	6.8
	NA	2.7	54.8	1.2	0.8	3.1	0.4	15.8	13.5	7.7
総計	6.5	37.1	2.4	2.1	4.8	0.9	22.1	16.0	8.0	

依然多い<脱政党化>層

次に、支持政党の状況をみておくことにしよう。総計および男女別の政党支持状況を表示したのが第4表であるが、政党別では社会党が約4割(総計で37.1%)を占めて群を抜く高い支持率を集めている。他の政党はいずれも1割に満たず、2、3位を占めた自民党、共産党もそれぞれ7%、5%の支持率にとどまった。公明・民社両党は2%台、「新左翼」は1%に満たなかった。

一方、「支持政党なし」が2割をこえ(総計で22.1%)、「政党に関心なし」も2割近く(総計で16.8%)を占め、合わせて約4割(38.9%)の労働者が支持政党を表明していないことが注目される。

これを性別・年齢別にみると男子では第1党の社会党も若年層のあいだでは支持率がきわめて低く、第1党の地位はもっぱら中高年層の高い支持率によって支えられていることがわかる。これに対し

て自民党の支持率はわずかながら若年層ほど高く、共産党は25～29才、30才代で支持率が高くなっている。また選挙権をもたない19才以下では「政党に関心なし」が3割をこえ(男子=32.5%、女子=42.7%)ていること、20才代では「支持政党なし」が3割(女子2割)の多様を占め、「関心なし」をふくめて5割近くのもの既成政党に関心を失っていることが特徴的である。

支持政党の推移

第5表 労調協共同調査による労働者の政党支持状況の推移

	男子			女子			総計		
	64年	69年	72年	64年	69年	72年	64年	69年	72年
自民党	10.4	9.4	7.1	9.2	8.7	4.2	10.0	9.2	6.5
社会党	43.2	31.9	36.7	37.8	18.1	38.9	42.1	28.4	37.1
共産党	2.8	4.4	5.4	0.4	3.8	2.6	2.3	4.2	4.8
公明党	1.3	3.2	2.3	3.2	2.8	2.6	1.7	3.1	2.4
民社党	4.5	6.2	2.4	2.4	3.0	0.8	4.0	5.4	2.1
「新左翼」		0.3	0.9		0.3	0.8		0.3	0.9
その他の政党									
支持できる政党がない	22.8	28.3	23.0	18.7	24.9	18.7	21.7	27.4	22.1
政党には関心がない	6.6	6.7	14.1	12.4	14.5	23.3	8.0	8.7	16.8
わからない	6.8	-	-	12.7	-	-	8.1	-	-
NA	1.7	9.5	8.0	3.2	23.8	8.0	2.1	13.1	8.0

以上でみた政党支持の状況について、過去2回の調査結果と比べたのが第5表である。ただし、これらの結果はいずれも共同調査に参加した組合に関する調査結果であり、調査対象組合にはその都度かなりの異動があるので、時系列変化を正確に跡づける資料ではないことをあらかじめお断りしておく。しかし、いずれの調査も民間重化学産業の大手、中手企業の組織労働者を中心とした調査である点は共通しているので、一般的傾向を

推定する資料としては十分利用に耐えうと思われる。

さて、政党別でみると、自民党は総計でも男女別でも一貫して支持率が低下しており、もともと支持率の低い組織労働者のあいだでも「長期低落」の傾向がハッキリと現われている。社会党はこの3回の調査で支持率に大きな振幅をみせている。総計でみると64年の42.1%から69年には28.4%へ急カーブで低下したが、今回は64年の水準には及ばなかつたものの37.1%へと急上昇している。とくに女子でこの振幅がきわだって大きく、69年には18.1%と64年の37.8%の半分に落ちたが、今回は64年を上回る38.9%に急上昇している。これは先にもふれた調査対象の変更の主たる原因があると思われるが、同時に社会党の一般的な復調傾向をある程度反映していることも否定できないであろう。

共産党は女子でやや支持率に足ぶみがみられるものの、総計、男子とも一貫して支持率を伸ばしているのに対し、公明・民社は64年から69年への支持率の伸びが一挙に減退に転じ、とくに民社党は総計、男女とも64年の水準さえ大きく下回る低落ぶりを示している。とくに女子の民社支持率はコンマ以下(0.8%)に落ち、「新左翼」の支持率と同水準になっている。

「支持政党なし」は64年から69年にかけて急増したが、今回は減少して64年の水準に戻っている。社会・共産両党の支持率の増大、とくに社会党の急速な回復はこの層から社会党支持に回ったものがかなりあることを推定させる。しかし、いずれにせよこの層の政党支持はきわめて流動的であって、社会党がこの層の支持率を固定させうるか否かは、全く今後の同党の政策能力、組織力をふくめた力量いかににかかっていると見えよう。

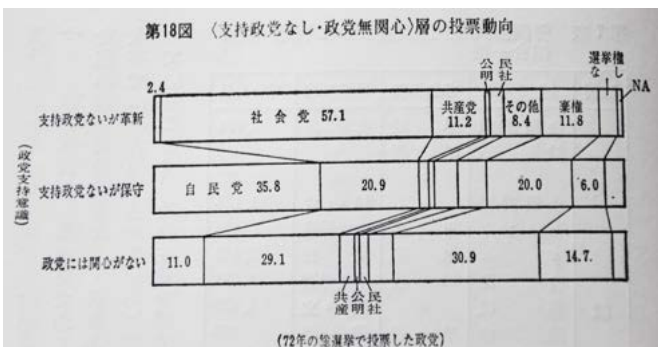
これに対して、政党無関心層は一貫して増大の傾向にあることが注目される。「わからない」の回答項目は前回、今回とも省いているが、NA もふくめて政党無関心層をみると、この3回の調査を通じて男子では15%から20%へ、女子では20%から25%へ増大している。このように増大する政党無関心層と「支持政党なし」の2割を合わせると男子で約4割、女子で約5割が既成政党への関心を失っていることになり、「脱政党化」 -- 「脱政治化」ではない -- の傾向はいぜんとして継続しているとみなしなければならない。

第6表 電機労働者の投票政党と支持政党 (男女計%)

			72年総選挙における投票政党	日頃支持する政党
自	民	党	9.8	6.6
社	会	党	51.7	28.5
共	産	党	8.6	4.8
公	明	党	2.4	2.1
民	社	党	3.4	2.0
そ	の	他	4.7	2.4
棄	権		11.2	-
選	挙	権	5.4	-
	N A		2.8	-
支持政党ないが革新系			-	31.4
" 保守系			-	4.9
政党に関心なし			-	15.3
N A			-	1.9

(資料出所、電機労連「第三回意識調査報告」1974年)

以上の調査は、いずれも72年末の総選挙以前に行なわれたものであるが、共産党の躍進、社会党の復調、自民・公明・民社の後退ないし凋落という総選挙結果をある程度予示する結果をみせていたと言えよう。しかし以上でみたような、ひきつづき増大する労働者の「脱政党化」の現実を考えると、社・共の進出といい、躍進といっても、それは労働者階級の深部の政治的エネルギーを的確に吸収した結果もたらされた真の政治的進出というにはほど遠く、現在の議会制民主主義と政党政治、なかんずく革新政党のあり方はいぜんとしてその最大の支持拡縦であるべき労働者からきびしく問われつづけているとみるべきであろう。



このことを端的に示しているのが、前記電機労連調査にみられる組合員の投票政党と支持政党との大きな落差である。第6表にみるように、72年12月の総選挙において8割余の組合員が投票に参加しており、このうち過半数を占める52%が社会党に投票している。しかし日頃の支持政党についてみると過

半数以下の46%の組合員しか支持政党をもっておらず、「支持政党なし」が36.3%、「政党に関心なし」が15.3%となっており、過半数を占める52%が“脱政党”化していることがわかる。得票率と支持率の落差がとくにきわだっているのは社会党であり、過半数の得票率をえているにもかかわらずその半数程度の支持しかえられていない。このように組合員の投票行動が全体として浮動化・流動化していることは、労働者の政治意識がしだいに自律化してきていると同時に、既成政党とくに社会党の労働者からの遊離の幅がしだいに大きくなってきていることを示していると言えよう。

ところで、過半数を占めた“脱政党”層の投票行動をみると第18図のようになっている。すなわち「支持政党なし・革新系(31.4%)」層では約6割が社会党に、1割が共産党に、6.7%がその他に投票しており、棄権も12%あるが全体として社共とくに社会党への投票志向がきわめて

つよい。「支持政党なし・保守系(4.9%)層では36%が自民党に、21%が社会党に投票しているほか20%が棄権に向っている。また「政党に関心なし」層では31%が棄権しているが、この層でも約3割が社会党に投票しているのが注目される。

これらをみると、「支持政党なし」層も、「政党に関心なし」層も、決して単純な政治無関心からくる脱政党や政党無関心ではなく、既成の革新政党なканずく社会党が労働者の切実な政治・社会関心や要求に応えうる体質を欠いていることに起因する“強いられた”脱政党であり、政党無関心にすぎないことがわかるのである。とくに労働者の3割余を占める「支持政党なし・革新系」(電機労連調査では高学歴層ほどこれが高く、中卒の23%に対し、大卒では46%を占めている)層の政治意識はかなり高く、現実にその多数が社会党に“やむなく”投票していることは、社会主義を標榜し、野党第一党の地歩を保持している社会党に対して根底的な反省を迫っていると言えよう。

第7表 労調協共同意識調査(1972年度)参加組合一覽

部門	産 業	参加単位	組織系統	対象人員
民	金属 鋳山	単 産	総 評	2,671
	鉄 網	単 組	〃	588
	〃	〃	〃	527
	金属 機械	〃	純中立	1,139
	セメント	単 産	中立労連	603
間	ゴ ム	単 組	総 評	2,450
	食 品	単 産	中立労連	2,661
	製 靴	〃	純中立	1,637
	織 維	単 組	総 評	270
	(民間計)			(12,546)
官公労	電気通信	単 産	総 評	8,563
	地方公務員	地 本	〃	2,635
	(官公労計)			(11,198)
総 計				23,744

〈付記〉この調査には上掲の諸単産・単組が参加しており、総括分析はこれらから一定の抽出率によって抽出されたる3502のサンプルについて行われている

(詳細は『労働調査』1973年4月参照)